

第17回 定時株主総会招集ご通知

日時：2019年6月21日（金） 午前10時00分（受付開始：午前9時30分）

場所：東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号
日本橋浜町Fタワープラザ3階 Fタワープラザホール



目次

株主の皆様へ	1
第17回定時株主総会招集ご通知	2
（提供書面）	
事業報告	3
連結計算書類	19
計算書類	22
監査報告	25
株主総会参考書類	29
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役8名選任の件	

株主の皆様へ



代表取締役社長

松永 俊也

株主の皆様には、平素より当社事業にご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

ここに株主の皆様により一層理解を深めていただくため第17回定期株主総会招集ご通知をお届けいたします。

おかげさまで当社は2019年3月4日に東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

ここに謹んでご報告申し上げますとともに、これまでの株主の皆様からのご支援、ご高配に心より感謝申し上げます。

当事業年度におきましては、公共分野における重要インフラ事業者に対して主力製品の導入などの大型案件を受注いたしました。さらに、金融を中心としたその他の重要インフラ事業者や大規模システムを有する事業者に対する当社ソリューションの訴求活動を積極的に行なった結果、創業以来最高の売上高を達成し、営業利益も連結決算で最も高いものとなりました。

今後も勇気（エンカレッジ）を持って新たな価値創造に取り組み、社会基盤としての製品・サービスを提供して、更なる成長・発展に努めてまいる所存です。引き続き、ご支援とご理解を賜りますよう何卒よろしくお願ひ申し上げます。

証券コード 3682
2019年6月5日

株主各位

東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
エンカレッジ・テクノロジ株式会社
代表取締役社長 石井進也

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月20日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2019年6月21日（金曜日）午前10時00分
2. 場 所	東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号 日本橋浜町Fタワー・プラザ3階 Fタワー・プラザホール (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項 報告事項	1. 第17期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第17期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 第2号議案	剰余金処分の件 取締役8名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.et-x.jp>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。

従いまして、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.et-x.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(2018年4月1日から)
(2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などわが国の景気を下振れさせる懸念が見られ、内閣府が2019年1月に公表した景気動向指数でも景気後退の可能性を示唆した半面、雇用環境の改善等を背景に個人消費の持ち直しや企業の設備投資増加も見られました。当社が属する情報サービスの市場においては、5ヶ月にわたり前年同月比で売上高が増加し、好調を維持しております。(経済産業省2019年2月分特定サービス産業動態統計月報(2019年4月16日))

このような状況の下、当社グループは「ライセンス売上の拡大」「ソリューションサービス実現に向けた取組み」「人材の採用・育成及び新技術への取組み」を重点施策に掲げ、新規顧客の獲得や新製品開発、新サービス企画、人材の確保に取組んでまいりました。主力事業であるパッケージソフトウェア事業において、「内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)」が主導する情報セキュリティ対策を強化している重要インフラ事業者(注1)に対する営業に注力し、「ESS REC」、「ESS AdminControl」などの主力製品と新製品「ESS AdminControl for Client」による公共分野向け大型案件を受注し、順調に売上を拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、創業以来最高の2,268,057千円(前期比19.5%増)、営業利益は564,496千円(同38.2%増)、経常利益は565,374千円(同35.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は407,464千円(同40.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【パッケージソフトウェア事業】

当連結会計年度におけるパッケージソフトウェア事業は、重要インフラ事業者のなかでも、大規模システムを有する官公庁や企業に対する営業に注力するとともに、システム運用における証跡管理や特権ID(注2)管理の重要性に関しての訴求に注力いたしました。2月には、当社初の催してある「工

「グゼクティブ カスタマーフォーラム2019」を開催し、システム運用における当社の今後の取組みについて、当社製品をご愛用頂いているお客様にご紹介、お客様のニーズや課題を承る機会となりました。ライセンスは、公共分野における大型案件に加え、金融を中心としたその他の重要インフラ事業者や大規模システムを有する事業者に対する売上が増加しました。保守サポートサービスは、4年連続で保守契約更新率95%を確保し堅調に売上を伸長させたほか、コンサルティングサービスも大型案件の導入にともなう構築サービス等により売上が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は2,122,833千円（前期比22.0%増）となりました。セグメント利益は、定期採用及びキャリア採用による人件費増加、研究開発部門での派遣技術者受入費用の増加や新製品開発や機能強化のための研究開発費増加等により売上原価及び一般管理費が増加した一方、売上高の伸びで吸収されたことにより、1,060,517千円（同35.9%増）となりました。

【システム開発サービス事業】

システム開発サービス事業は、技術人材の確保がますます困難となっていることから、キャリア採用を見送ったことや株式会社アクロテックから当社の技術部門への人材の投入を加速したことによりセグメント売上高は145,223千円（前期比7.5%減）となりました。セグメント利益は、11,653千円（同53.6%減）となりました。

区別売上高

区分	第16期 (2018年3月期) (前連結会計年度)		第17期 (2019年3月期) (当連結会計年度)		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ライセンス	500,577千円	26.4%	710,843千円	31.3%	210,266千円	42.0%
保守サポートサービス	931,794	49.1	1,034,016	45.6	102,222	11.0
クラウドサービス	52,470	2.8	68,111	3.0	15,641	29.8
コンサルティング・サービス	171,148	9.0	225,164	9.9	54,016	31.6
SI〇常駐サービス	35,403	1.9	29,316	1.3	△6,087	△17.1
その他の	48,732	2.5	55,380	2.5	6,648	13.6
パッケージソフトウェア事業 計	1,740,127	91.7	2,122,833	93.6	382,706	22.0
システム開発サービス事業	157,066	8.3	145,223	6.4	△11,843	△7.5
合計	1,897,194	100.0	2,268,057	100.0	370,863	19.5

(注) 当連結会計年度のその他の主なものはSEER INNERのタームライセンス及び保守売上36,963千円、ハードウエア売上6,382千円であります。

(注1) 重要インフラ事業者：内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が発表している「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」において、情報通信や金融、医療、鉄道、ガスなどに空港を加えた14分野にわたる社会インフラを担う事業者をいいます。

(注2) 特権ID：システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム運用管理者用のIDをいいます。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は39,076千円であり、その主なものは開発用サーバーの取得であります。

ソフトウェア投資の総額は142,865千円であり、主として市場販売目的ソフトウェア「ESS AdminControl for Client V1.2」等の開発であります。

③ 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分	第15期 (2017年3月期)	第16期 (2018年3月期)	第17期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高 (千円)	1,871,634	1,897,194	2,268,057
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	336,824	290,673	407,464
1株当たり当期純利益 (円)	48.65	42.16	59.32
総資産 (千円)	3,446,772	3,699,571	4,209,731
純資産 (千円)	2,875,967	3,039,576	3,357,103
1株当たり純資産額 (円)	415.36	442.65	488.70

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数により、「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式数により算出しております。なお、期中平均及び期末発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。
 3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産額」を算定しております。
 4. 第16期より「1株当たり当期純利益」の算定において、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
 5. 第16期より「1株当たり純資産額」の算定において、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区分	第14期 (2016年3月期)	第15期 (2017年3月期)	第16期 (2018年3月期)	第17期 (当事業年度) (2019年3月期)
売上高 (千円)	1,622,503	1,656,428	1,732,827	2,114,490
経常利益 (千円)	619,930	459,642	385,205	548,093
当期純利益 (千円)	430,700	333,824	270,510	397,603
1株当たり当期純利益 (円)	62.31	48.21	39.23	57.89
総資産 (千円)	3,203,691	3,419,307	3,644,550	4,152,589
純資産 (千円)	2,623,306	2,872,967	3,016,413	3,324,078
1株当たり純資産額 (円)	378.86	414.93	439.28	483.90

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2.「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数により、「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式数により算出しております。なお、期中平均及び期末発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。
- 3.当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産額」を算定しております。
- 4.第16期より「1株当たり当期純利益」の算定において、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5.第16期より「1株当たり純資産額」の算定において、「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、単なる製品・サービスの提供ではなく、お客様の声を反映したパッケージソフトウェアの開発・販売、製品のサポートサービス、コンサルティングを通じた真のソリューションサービスを提供し、社会に貢献することを目指しております。

そのような中で、開発部門における適切な人材投入ができなかったことや新製品の機能設計などの課題へ対処できなかったことなどにより、2019年3月期までに達成する経営目標として掲げていた、次世代版S10製品のリリースが大幅に遅延しており、また、「ESS REC」のAI機能搭載も2019年3月期中にリリースできませんでした。

この対策として、株式会社アクロテックの人材をパッケージソフトウェア事業にシフトすることや開発プロセスにおけるプロジェクトマネジメントの強化により、計画どおり製品開発を進めてまいります。また、優れた技術・製品を有する他社との業務提携やM&Aに積極的に取組むことなどにより、現状の遅れの回復に努めます。

さらに「エグゼクティブ カスタマーフォーラム 2019」などのお客様のご要望を取り入れた製品強化に取組み、ライセンス販売の増加を目指してまいります。

なお、具体的な重点施策は以下のとおりです。

①売上拡大

- ・重要インフラ14業種への販売代理店協業強化
- ・マーケティングプロモーション強化による市場開拓
- ・パートナーソリューションとの連携による市場開拓
- ・BPO/コンサルティングサービスの営業強化

②研究開発強化

- ・研究開発への投資強化による新たな価値創造
- ・ビジネスパートナーとの連携による新ソリューション創造
- ・プロジェクトマネジメント強化による開発計画達成
- ・テスト自動化による製品品質ならびに生産性の向上

③組織力強化と人材育成

- ・チームワークを重視したマネジメント体制への移行
- ・パッケージソフトウェア事業への人材集中
- ・次世代リーダーの育成および管理職への登用
- ・人事部門ならびに管理職拡充による社員一人一人の育成強化

(4) **主要な事業内容** (2019年3月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社アクロテックで構成されており、パッケージソフトウェア事業及びシステム開発サービス事業を行っておりますが、事業の内容は以下のとおりであります。

事業区分	区分	事業内容
パッケージソフト ウェア事業	ライセンス	セキュリティ対策や内部統制強化に対応するパッケージソフトウェア製品の開発・販売
	保守サポートサービス	製品の改良版の提供、使用方法に関するQ&A窓口対応や製品情報の提供
	クラウドサービス	クラウドサービスや期間限定利用に対応する製品の開発・販売
	コンサルティング サービス	当社製品導入にともなうインストールやトレーニング、アドバイザリーサービスなどの提供
	SIO常駐サービス	顧客企業のシステム現場に常駐し、当社製品を使用したIT統制管理業務を行う業務受託
システム開発サービス 事業	システム開発サービスの受託、ソフトウェアの設計、開発及び技術者派遣	

(5) **主要な営業所及び工場** (2019年3月31日現在)

① 当社

本 社	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
--------	--------------------

② 重要な子会社

株式会社アクロテック	東京都千代田区外神田五丁目1番5号
------------	-------------------

(6) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人數	前連結会計年度末比増減
パッケージソフトウェア事業	81 (43) 名	5名増 (1名増)
システム開発サービス事業	31 (1) 名	4名減 (増減なし)
全社 (共通)	24 (4) 名	5名増 (1名増)
合計	136 (48) 名	6名増 (2名増)

(注) 使用人數は就業員数であり、パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人數	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
104 (47) 名	10名増 (2名増)	37.8歳	3.7年

(注) 使用人數は就業員数であり、パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社アクロテック	10百万円	100%	コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売、開発技術者派遣

2. 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,924,200株 (うち自己株式384株)
- (3) 株主数 3,120名
- (4) 大株主

株	主	名	持 株 数	持 株 比 率
石 井	進	也	1,800,000株	26.00%
K B L E P B S . A . 1 0 7 7 0 4			772,200株	11.15%
株 式 会 社 ソ ル ク シ 一 ズ			240,000株	3.47%
丸 山	良	弘	207,000株	2.99%
加 藤	敏	行	180,400株	2.61%
岡 本	昌	平	130,300株	1.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)			119,300株	1.72%
キ ャ ノ ン 電 子 株 式 会 社			100,000株	1.44%
株式会社オービックビジネスコンサルタント			100,000株	1.44%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224			100,000株	1.44%

(注) 1. 持株比率は自己株式 (384株) を控除して算出しております。

なお、当該自己株式には「株式給付信託 (J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式54,400株は含まれておりません。

2. 2019年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サマランユーシツ (SAMARANG UCITS) が2019年2月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書 (変更報告書) は次のとおりあります。

大量保有者 サマラン ユーシツ (SAMARANG UCITS)

住所 ルクセングルグ、L-2163 モントレー通り 11a

保有株券等の数 株式820,200株

株券等保有割合 11.85%

(5) その他株式に関する重要な事項

① 株式給付信託（J-ESOP）導入

当社は、2017年3月13日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の待遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、企業業績向上を図るため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。なお、当事業年度末日（2019年3月31日現在）に「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式は54,400株であります。

② 株式分割の実施

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資をしやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的として、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。これに伴い、発行可能株式総数は20,000,000株、発行済株式総数は6,924,200株となりました。なお、当該株式分割は、2018年4月1日を効力発生日としておりませんので、本項は株式分割後の株式数により記載しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	石井進也	株式会社アクロテック 代表取締役社長
代表取締役専務	丸山良弘	
取締役	大森貴史	ソリューション営業部長 株式会社アクロテック 取締役
取締役	柳忠和	経営管理部長
取締役	日置喜晴	事業推進部長
取締役	東野義明	株式会社アフティス 代表取締役社長 ホライゾン・クリエイティブ株式会社 代表取締役社長 株式会社NIT 取締役
取締役	大橋文雄	
取締役	工藤克彦	
常勤監査役	石渡裕之	
監査役	荻野静夫	
監査役	伊藤誠康	

- (注) 1. 取締役東野義明氏、大橋文雄氏及び工藤克彦氏は、社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出でております。
2. 監査役荻野静夫氏及び伊藤誠康氏は、社外監査役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出でております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員 数	報酬等の額
取 (う ち 社 締 外 取 締 役 役)	8名 (3名)	94,600千円 (9,400千円)
監 (う ち 社 査 外 監 査 役 役)	3名 (2名)	7,800千円 (4,800千円)
合 (う ち 社 外 役 員 計)	11名 (5名)	102,400千円 (14,200千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2017年6月23日開催の第15回定時株主総会において、年額180,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2008年6月24日開催の第6回定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 東野義明氏は株式会社アクティスの代表取締役社長、ホライゾン・クリエイティブ株式会社の代表取締役社長及び株式会社NITの取締役を兼務しておりますが、前記の重要な兼職先と当社の間には、特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

		出席状況及び発言状況
取締役 東野義明		当事業年度において開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。
取締役 大橋文雄		2018年6月22日就任以降、当事業年度において開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。
取締役 工藤克彦		2018年6月22日就任以降、当事業年度において開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。
監査役 荻野静夫		当事業年度において開催された取締役会15回のうち14回に出席し、監査役会には13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。
監査役 伊藤誠康		当事業年度において開催された取締役会15回のうち14回に出席し、監査役会には13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あづさ監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,400千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,400千円

- (注) 1.監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出拠出などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
- 2.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制及び該当体制の運用状況

I. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための当社グループの体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①取締役は、経営理念に掲げる法令の遵守を率先垂範して実行するとともに、従業員への周知徹底、教育啓蒙を継続し、法令の遵守及び社会倫理への適合を最優先とする企業風土を醸成する。

②「コンプライアンス規程」等に従い、取締役及び担当責任部門長は当社内の意思決定プロセス及び業務執行において、コンプライアンス遵守の取り組みとその監督指導を行う。

③取締役の職務執行状況は、監査に関する規程及び監査計画に基づき監査役の監査を受け、監査役は取締役に対し、必要に応じて改善を助言又は勧告する。

④取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告する。

⑤代表取締役社長直属部門として内部監査業務を所管する部門（以下、「内部監査室」という。）を設けており、年度監査計画に基づいて担当者が監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行い、その実現の支援を行う。また、内部監査の内容は、代表取締役社長以下関係役員及び監査役にも報告され、経営力の強化を図る。

⑥必要に応じて法律・会計等の外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

⑦金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルール等の遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「資産の保全」を目的として、内部統制の構築及び業務の改善に努める。

⑧会社情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性及び網羅性を確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①取締役の職務の執行に係る情報及び文書の取扱いは、法令及び社内規程等に定めるところにより、適切かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理され、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

②機密性の高い情報はもとより、情報全般について、社内規程等に基づき、保存・管理する部門、責任者、取扱担当者を明確にし、適切に管理する。

③情報セキュリティに関する基本方針、細則等を決定し、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図る。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①取締役会は、「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき、潜在的リスクの早期発見及び不正行為に対する迅速かつ適切な措置を講じる。
- ②当社グループにおけるリスク管理の検討を行うため、「リスク管理規程」に基づきリスク管理委員会を四半期に1回以上開催し、必要に応じてリスク管理委員会で検討した内容等を取締役会に報告する。
- ③不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長とするリスク対策本部又はコンプライアンス委員会を設置して、開示を含む迅速な対応を行い損害の拡大を防止するとともに再発防止策を構築する。

(4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社及び子会社の取締役は、経営理念を機軸として、内外の環境を考慮し策定される中期経営計画に基づき、年度計画及び業務目標を明確にし、各業務を執行する。
- ②定期取締役会を毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保する。
- ③当社及び子会社の取締役は、社内規程等に基づき、各業務執行における責任者及びその権限等のルールを定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受ける体制を整備するとともに、子会社における内部統制の実効性を高める方策、リスク管理体制等について、必要な指導及び支援を実施する。また、子会社の自主性を尊重しつつ企業集団における経営効率の向上を図るため、子会社管理規程に基づき、子会社の重要事項の決定に当たっては当社の承諾を得る等の方法により業務の適正を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項

監査役会は、経営管理部所属の使用者に、監査業務に必要な補助を依頼することができる。

(7) 前号の使用者の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用者に対する指示の実効性確保に関する事項

- ①監査役の職務の補助者の人事異動については、予め常勤監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制をとる。
- ②監査役の職務の補助者が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制をとる。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①常勤監査役は、当社の取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務の執行の状況を把握するため重要な会議に出席し意見を述べるとともに、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び従業員にその説明を求める。
- ②当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて速やかに業務執行状況を報告する。
- ③当社及び子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- ④監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保する体制をとる。
- ⑤内部通報制度の通報状況について速やかに監査役に報告を行う。

(9) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役会には法令に従い社外監査役を含み、公正かつ透明性を担保する。
- ②監査役、会計監査人、内部監査室及び経営管理部は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。
- ③代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合をもつ。
- ④当社監査役会が独自に意見形成するため、弁護士、公認会計士等の外部専門家を独自に起用することができる体制を確保する。

(10) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

II. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役及び監査役は、その職務で定められたルールに則り、適正に執行いたしております。また、内部監査室が各部門及び子会社に対する業務監査、内部統制監査を通じて、法令遵守、コンプライアンスについて監督・指導を行い、内部統制の運用の有効性を確保しております。常勤監査役は、監査役監査の他、社員への面談や社内の重要な会議への出席等を通じて、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視できる体制を整備しております。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	第17期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第16期 2018年3月31日現在	科目	第17期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第16期 2018年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	3,767,673	3,353,002	流動負債	819,442	625,560
現金及び預金	3,523,746	3,075,213	貯掛金	33,865	20,782
売掛金	201,319	227,324	未払金	68,606	63,427
繰延税金資産	-	19,224	未払法人税等	86,958	84,273
その他	42,608	31,239	前受金	477,741	408,563
固定資産	442,057	346,568	賞与引当金	83,886	10,714
有形固定資産	49,084	34,188	その他	68,383	37,799
建物	6,826	10,353	固定負債	33,184	34,434
工具、器具及び備品	42,258	23,834	退職給付に係る負債	6,584	5,753
無形固定資産	65,471	61,309	従業員株式給付引当金	1,000	3,132
ソフトウエア	55,249	28,799	資産除去債務	25,600	25,549
ソフトウエア仮勘定	-	17,177	負債合計	852,627	659,994
のれん	10,221	15,332	純資産の部		
投資その他の資産	327,501	251,071	株主資本	3,342,555	3,018,846
投資有価証券	74,971	62,006	資本金	507,386	507,386
敷金	98,879	73,742	資本剰余金	489,386	489,386
繰延税金資産	113,350	94,627	利益剰余金	2,403,018	2,082,102
その他	40,300	20,695	自己株式	△57,235	△60,027
資産合計	4,209,731	3,699,571	その他の包括利益累計額	14,548	20,729
			その他有価証券評価差額金	14,548	20,729
			純資産合計	3,357,103	3,039,576
			負債純資産合計	4,209,731	3,699,571

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第17期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	(ご参考) 第16期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	2,268,057	1,897,194
売上原価	724,058	709,715
売上総利益	1,543,999	1,187,478
販売費及び一般管理費	979,502	779,081
営業利益	564,496	408,397
営業外収益	1,884	9,990
受取利息	828	138
助成金収入	-	9,180
受取配当金	909	487
その他	146	184
営業外費用	1,006	7
事務所移転費用	977	-
その他	28	7
経常利益	565,374	418,380
税金等調整前当期純利益	565,374	418,380
法人税、住民税及び事業税	154,680	157,181
法人税等調整額	3,229	△29,474
当期純利益	407,464	290,673
親会社株主に帰属する当期純利益	407,464	290,673

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書

第17期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	507,386	489,386	2,082,102	△60,027	3,018,846
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△86,548		△86,548
親会社株主に帰属する当期純利益			407,464		407,464
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分				2,925	2,925
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	320,915	2,792	323,708
当連結会計年度末残高	507,386	489,386	2,403,018	△57,235	3,342,555

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	20,729	20,729	3,039,576
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△86,548
親会社株主に帰属する当期純利益			407,464
自己株式の取得			△132
自己株式の処分			2,925
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△6,181	△6,181	△6,181
当連結会計年度変動額合計	△6,181	△6,181	317,527
当連結会計年度末残高	14,548	14,548	3,357,103

貸借対照表

(単位:千円)

科目	第17期 2019年3月31日現在	(ご参考)第16期 2018年3月31日現在	科目	第17期 2019年3月31日現在	(ご参考)第16期 2018年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	3,499,972	3,093,437	流動負債	799,751	598,015
現金及び預金	3,286,704	2,849,354	買掛金	38,879	27,918
売掛金	176,101	200,306	未払金	61,937	56,580
前払費用	31,920	23,746	未払法人税等	86,778	75,207
繰延税金資産	-	14,150	未払消費税等	35,984	14,156
その他	5,247	5,879	前受金	477,741	408,563
			賞与引当金	72,521	-
			預り金	12,597	11,124
			その他	13,310	4,464
固定資産	652,616	551,112	固定負債	28,760	30,121
有形固定資産	49,043	33,606	退職給付引当金	2,160	1,440
建物	6,826	9,852	従業員株式給付引当金	1,000	3,132
工具、器具及び備品	42,217	23,753	資産除去債務	25,600	25,549
			負債合計	828,511	628,136
純資産の部			純資産の部		
			株主資本	3,309,530	2,995,683
無形固定資産	55,249	45,962	資本金	507,386	507,386
ソフトウエア	55,249	28,785	資本剰余金	489,386	489,386
ソフトウエア仮勘定	-	17,177	資本準備金	489,386	489,386
			利益剰余金	2,369,993	2,058,939
投資その他の資産	548,323	471,543	その他利益剰余金	2,369,993	2,058,939
投資有価証券	74,971	62,006	繰越利益剰余金	2,369,993	2,058,939
関係会社株式	227,119	227,119	自己株式	△57,235	△60,027
繰延税金資産	107,353	93,134	評価・換算差額等	14,548	20,729
敷金	98,879	69,283	その他有価証券評価差額金	14,548	20,729
その他	40,000	20,000	純資産合計	3,324,078	3,016,413
資産合計	4,152,589	3,644,550	負債純資産合計	4,152,589	3,644,550

招集
ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

損益計算書

(単位：千円)

科目	第17期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	(ご参考) 第16期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	2,114,490	1,732,827
売上原価	631,250	615,640
売上総利益	1,483,240	1,117,186
販売費及び一般管理費	936,917	737,776
営業利益	546,322	379,410
営業外収益	1,799	5,802
受取利息	827	136
受取配当金	903	481
助成金収入	-	5,000
その他	69	184
営業外費用	28	7
その他	28	7
経常利益	548,093	385,205
税引前当期純利益	548,093	385,205
法人税、住民税及び事業税	147,831	143,466
法人税等調整額	2,659	△28,771
当期純利益	397,603	270,510

株主資本等変動計算書

第17期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	507,386	489,386	489,386	2,058,939	2,058,939	△60,027	2,995,683
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△86,548	△86,548		△86,548
当期純利益				397,603	397,603		397,603
自己株式の取得						△132	△132
自己株式の処分						2,925	2,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	311,054	311,054	2,792	313,846
当期末残高	507,386	489,386	489,386	2,369,993	2,369,993	△57,235	3,309,530

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,729	20,729	3,016,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△86,548
当期純利益			397,603
自己株式の取得			△132
自己株式の処分			2,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,181	△6,181	△6,181
事業年度中の変動額合計	△6,181	△6,181	307,665
当期末残高	14,548	14,548	3,324,078

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

エンカレッジ・テクノロジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員公認会計士 島 義 浩 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員公認会計士 篠 崎 和 博 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エンカレッジ・テクノロジ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

エンカレッジ・テクノロジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員公認会計士 島 義 浩 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員公認会計士 篠 崎 和 博 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エンカレッジ・テクノロジ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

エンカレッジ・テクノロジ株式会社 監査役会

常勤監査役	石渡 裕之	印
社外監査役	荻野 静夫	印
社外監査役	伊藤 誠康	印

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益配当を実施していく方針であります。

当期の期末配当につきましては、普通配当14円に東証一部指定変更の記念配当4円を加え、18円とさせていただきたく存じます。

＜期末配当に関する事項＞

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金18円

なお、この場合の配当総額は124,628,688円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月24日

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役8名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、新任2名を含め取締役8名の選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	いしい しんや 石井 進也 (1962年2月18日)	<p>1983年 4月 コンピュータサービス㈱（現SCSK㈱）入社</p> <p>1994年 7月 ㈱ジョイント・システム・テクノロジ （現ビー・エム・シー・ソフトウェア㈱）入社</p> <p>2000年 5月 フュージョンワン㈱ 取締役</p> <p>2001年 9月 ㈱ブロード入社 最高執行責任者</p> <p>2002年 11月 当社設立 代表取締役社長（現任）</p> <p>2016年 4月 ㈱アクロテック 代表取締役社長（現任）</p>	1,800,000株
2 再任	やなぎ ただか ず 柳 忠和 (1953年11月28日)	<p>1976年 4月 三井銀ソフトウェアサービス㈱</p> <p>（現さくら情報システム㈱）入社</p> <p>1997年 4月 同社 金融システム二部部長</p> <p>2001年 6月 同社 執行役員金融ソリューション 本部企画部長</p> <p>2006年 6月 同社 取締役兼常務執行役員</p> <p>2012年 7月 エスアイエス・テクノサービス㈱</p> <p>代表取締役専務</p> <p>2016年 7月 当社入社 経営管理部 副部長</p> <p>2017年 4月 当社 経営管理部長</p> <p>2017年 6月 当社 取締役 経営管理部長</p> <p>2019年 4月 当社 取締役（現任）</p> <p>2019年 5月 ㈱アクロテック 取締役（現任）</p>	2,800株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	日置 喜晴 (1968年10月15日)	<p>1991年 4 月 株第一ホテル（現株阪急阪神ホテルズ）入社</p> <p>2000年 10月 ソフトバンクコマース株（現SB C&S株）入社</p> <p>2003年 8 月 シトリックス・システムズ・ジャパン株入社</p> <p>2008年 5 月 同社 マーケティング本部 パートナーマーケティング 担当部長</p> <p>2008年 10月 当社入社</p> <p>2009年 10月 当社 マーケティング部長</p> <p>2014年 4 月 当社 事業推進部長</p> <p>2017年 4 月 当社 取締役 事業推進部長（現任）</p>	2,800株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 新任	梶 亨 (1954年1月2日)	<p>1976年 4 月 株日本ビジネスコンサルタント（現株日立システムズ）入社</p> <p>1985年 5 月 株日興システムセンター（現日興システムソリューションズ株）入社</p> <p>1996年 2 月 同社 企画部長</p> <p>1999年 4 月 勤郵貯資金研究協会入所 情報システム部主席研究員</p> <p>2001年 10月 エンサイトドットコム証券株入社 システム部 GM</p> <p>2002年 7 月 同社 取締役</p> <p>2018年 7 月 当社入社 経営管理部 PMO担当</p> <p>2019年 3 月 当社 社長付PMO（現任）</p>	-株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5 新任	飯塚 伸 (1967年6月13日)	1994年11月 矢澤会計事務所入所 1996年3月 ニフティ㈱入社 2011年5月 同社 経営戦略室長 2017年7月 当社入社 経営管理部 副部長 2018年5月 株)アクロテック 監査役（現任） 2019年4月 当社 経営管理部長（現任）	1,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6 再任	東野 義明 (1961年1月4日)	1984年4月 ソフトウエア興業㈱ 入社 1989年10月 ㈱レイバンデ・シェル（現㈱アクティス）設立 代表取締役社長（現任） 2007年7月 ビジネス・コンシェルジュ㈱ 設立 代表取締役社長 2008年8月 ㈱NIT 設立 取締役（現任） 2011年12月 ホライゾンクリエイティブ㈱ 設立 代表取締役社長（現任） 2014年6月 ビジネス・コンシェルジュ㈱ 取締役 2016年6月 当社 社外取締役（現任）	1,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7 再任	おおはし ふみお 大橋 文雄 (1951年7月15日)	<p>1983年 7月 日商エレクトロニクス㈱ 入社</p> <p>1996年 4月 Nissho Electronics USA Corporation VicePresident</p> <p>2002年 6月 日商エレクトロニクス㈱ 取締役</p> <p>2007年 4月 同社 常務執行役員</p> <p>2008年 4月 同社 専務執行役員</p> <p>2009年 6月 同社 代表取締役社長</p> <p>2011年 6月 同社 会長</p> <p>2013年 6月 同社 取締役</p> <p>2018年 6月 当社 社外取締役（現任）</p>	-株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8 再任	くどう かつひこ 工藤 克彦 (1953年5月16日)	<p>1976年 4月 三井信託銀行㈱（現三井住友信託銀行㈱）入社</p> <p>2004年 4月 中央三井信託銀行㈱（現三井住友信託銀行㈱） システム企画部長</p> <p>2005年 7月 同社 執行役員 システム企画部長</p> <p>2009年 6月 同社 常務執行役員 システム企画部長</p> <p>2011年 7月 中央三井インフォメーションテクノロジー㈱ (現 三井住友トラスト・システム&サービス ㈱) 取締役社長</p> <p>2012年 4月 三井住友トラスト・ホールディングス㈱ 常務 執行役員</p> <p>2013年 4月 同社 専務執行役員 兼 三井住友信託銀行㈱ 取締役専務執行役員</p> <p>2018年 6月 当社 社外取締役（現任）</p>	-株

- (注) 1.各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.東野義明氏、大橋文雄氏及び工藤克彦氏は、社外取締役候補者であります。また、東京証券取引所の定めに基づく、独立役員の要件を満たしており、各氏を同取引所に独立役員として届け出ております。
- 3.社外取締役候補者に関する事項は次のとおりであります。
- 東野義明氏は、IT業界における企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております、当社の取締役会における重要事項の決定に関して、議決権の行使を通じて経営全般の監督と客観的かつ適切な助言をいただくことで、当社のコーポレートガバナンスを一層強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在、当社の社外取締役であり、就任してからの期間は本定時株主総会終結の時をもって3年であります。
- 大橋文雄氏は、IT業界における知見と会社経営及び営業経験、人的ネットワークを有しております、当社の取締役会における重要事項の決定に関して、議決権の行使を通じて経営全般の監督と客観的かつ適切な助言をいただくことで、当社のコーポレートガバナンスを一層強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在、当社の社外取締役であり、就任してからの期間は本定時株主総会終結の時をもって1年であります。
- 工藤克彦氏は、金融業界のシステム構築及び経営管理における知見と会社経営の経験を有しております、当社の取締役会における重要事項の決定に関して、議決権の行使を通じて経営全般の監督と客観的かつ適切な助言をいただくことで、当社のコーポレートガバナンスを一層強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在、当社の社外取締役であり、就任してからの期間は本定時株主総会終結の時をもって1年であります。
- 4.当社は東野義明氏、大橋文雄氏及び工藤克彦氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しており、各氏の再任が承認可決された場合、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令の定める額となります。

以 上

× モ

× モ

× モ

トピックス

東京証券取引所市場第一部へ市場変更

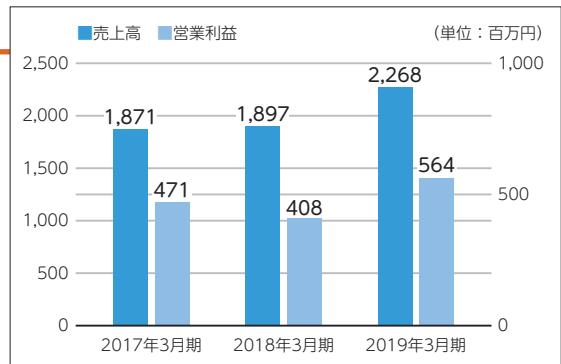
おかげさまをもちまして、2019年3月4日付で、東京証券取引所マザーズから市場第一部へ市場変更をいたしました。

今後も皆様のご期待にお応えできますよう、更なる業務の拡大と企業価値の向上を図り、広く社会に貢献できる企業となるよう努めてまいります。



創業以来最高の売上高を達成

当事業年度におきましては、公共分野における重要インフラ事業者に対して主力製品の導入などの大型案件に加え、金融を中心としたその他の重要インフラ事業者や大規模システムを有する事業者に対する当社ソリューションの訴求活動を積極的に行った結果、創業以来最高の売上高を達成し、営業利益も連結決算で最も高いものとなりました。



コーポレートサイトと製品ロゴをリニューアル

当社のコーポレートサイトと各製品のロゴをリニューアルいたしました。製品開発コンセプトであるESS SmartIT Operationはコーポレートカラーを基調に山脈を、各製品は紙飛行機をイメージしています。



定期株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号
日本橋浜町Fタワープラザ3階
Fタワープラザホール



■ 交通のご案内

地下鉄●東京メトロ半蔵門線「水天宮前駅」下車5番出口より徒歩5分

- 都営新宿線「浜町駅」下車A2出口より徒歩5分
 - 東京メトロ日比谷線「人形町駅」下車A2出口より徒歩6分
 - 都営浅草線「人形町駅」下車A3出口より徒歩7分

※会場には、駐車場の用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

※お土産等配布の予定はございません。何卒ご理解の程よろしくお願ひ申し上げます。

当社では、昨年まで定時株主総会に続いて、会社説明会を実施しておりましたが、本年から取り止めさせていただきます。

なお、会社説明会で報告しておりました、本年の事業方針は定期株主総会の報告事項に統合してご説明させていただく予定です。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。